

「もんじゅ」廃炉！高速増殖炉開発から撤退せよ！

事業仕分けで「もんじゅ」の無駄金を指摘

行政刷新会議による事業仕分けが行われました。その中で、文部科学省が所轄する独立行政法人原子力研究開発機構(原子力機構)についても事業仕分けの対象になりました。2010年度概算要求の高速増殖炉(FBR)開発費の436億円が仕分けの項目に上がりました。その内訳は、「もんじゅ」の運転関係経費233億円、「もんじゅ」とは別に行われるFBR開発費203億円です。FBR開発費は「凍結」の方向性が示されましたが、もんじゅの運転関係経費はそのまま認められました。

「もんじゅ」については、「14年間運転停止しており何らの研究成果が上がっていないにも関わらず、毎年莫大な経費を要している。」との指摘がありました。14年間の停止中も維持管理に毎年200億円もの経費を浪費し、14年間で2,300億円もの巨費が投資されました。1日当たり直すと、なんと5,500万円にもなります。原子力機構は、来年3月に「もんじゅ」の運転再開を予定していますが、時代遅れの技術に固執し、今後も重大事故の危険を冒しながら浪費を重ねることなど到底許されません。事業仕分けの結論としては「もんじゅ」の運転再開は容認されました。運転再開されれば、またもや事故を起こしかねません。重大事故に至れば、深刻な放射能汚染は避けられません。危険で無駄遣いの「もんじゅ」は廃炉にすべきです。みんなの力で「もんじゅ」を廃炉に追い込みましょう。

高速増殖炉開発から撤退を

FBR開発費203億円については、「もんじゅ」の運転再開が遅れているので、「FBR研究計画は大幅に

遅れる」、巨額を投じている「もんじゅ」関連の研究開発なので「極力抑制すべき」、FBR実用化は「民間中心に進められるべき」との指摘がなされ、「凍結」との方向性が示されました。

2050年にFBR実用化を掲げていますが、困難と言わざるを得ません。実用炉前の実証炉について未だに基本設計すらできていません。FBR先進国といわれる英・仏・米などは技術的、経済的、核拡散等の問題でFBR開発から撤退しています。しかし、日本は頑なにFBR開発を推し進めようとしています。今後FBR開発を推し進めようすれば、さらに莫大な費用がかかり、事故による深刻な放射能汚染が避けられません。実用化の目途もないFBR開発に巨費をかけることは許されません。FBR開発から撤退すべきです。

日本原子力研究開発機構は解散し、予算を再生可能エネルギー開発・普及にまわせ！

原子力機構は、人件費・業務費・管理費で660億円もの巨費を浪費しています。仕分け事業での結論は持ち越されましたが、高レベル廃棄物処分や国際熱核融合実験炉ITERについても仕分けが行われました。FBRの研究開発など核燃料サイクルの研究開発を担う原子力機構は解散し、原発・核施設の廃炉と核廃棄物の管理を行うべきです。

鳩山首相がかかげる「2020年温室効果ガス25%の削減」は、これまでの政府同様原発に頼るのではなく、エネルギー消費の大幅削減、再生可能エネルギー推進により、地球温暖化防止をはかり、先進国をリードすべきです。原子力予算をエネルギー消費削減技術開発と消費削減施策の拡大、再生可能エネルギーの開発・普及へ回すべきです。

開発期間(年度)	開発費総額	運転再開	年間運転費(一日あたり)	2009年度までの投資累計額
1980～1994	5,886億円	2009年度	約200億円(約5,500万円)	約9,000億円

もんじゅ投資費用(事業仕分け配布資料より)